



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場会社名 大日本住友製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4506 URL http://www.ds-pharma.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 正世
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 渡辺 晶子 (TEL) 06-6203-1407
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	98,128	9.3	4,442	△48.9	4,726	△50.5	5,941	3.2
27年3月期第1四半期	89,743	0.1	8,694	△3.7	9,551	0.6	5,756	19.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 13,737百万円(811.7%) 27年3月期第1四半期 1,506百万円(△90.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	14.95	—
27年3月期第1四半期	14.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	727,319	458,208	63.0
27年3月期	711,583	451,021	63.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 458,208百万円 27年3月期 451,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	197,500	10.8	11,000	△7.9	11,000	△13.5	8,000	△32.0	20.14
通期	401,000	8.0	27,000	16.0	26,500	13.6	18,000	16.5	45.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は添付資料P.4「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は添付資料P.4「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	397,900,154株	27年3月期	397,900,154株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	596,939株	27年3月期	596,335株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	397,303,386株	27年3月期1Q	397,306,033株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料の予想は、発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成27年7月29日 (水) に機関投資家・アナリスト向けに、第1四半期決算カンファレンスコールを開催する予定です。このカンファレンスコールで配布する資料等については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

売上高は、日本セグメントでは、長期取載品の売上減少を、戦略品である高血圧症治療剤「アイミクス」等の売上拡大で補った結果、微増となりました。また、北米セグメントでは、非定型抗精神病薬「ラツータ」が堅調に売上拡大するとともに、円安の影響もあり、増収となった結果、連結合計では981億28百万円（前年同期比9.3%増）となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝や研究開発等の戦略的投資を積極的に実施したため、大幅に増加しました。この結果、営業利益は44億42百万円（同48.9%減）、経常利益は47億26百万円（同50.5%減）となりました。また、特別利益として、投資有価証券売却益を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は59億41百万円（同3.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 日本

後発医薬品の使用促進策の浸透により長期取載品の売上は引き続き減少しましたが、「アイミクス」、パーキンソン病治療剤「トレリーフ」および非定型抗精神病薬「ロナセン」の戦略品3剤ならびにビッグアナイド系経口血糖降下剤「メトグルコ」の売上が拡大した結果、売上高は381億58百万円（同1.8%増）となりました。セグメント利益は、売上高増加に加え、販売関連費用等の削減効果もあり125億89百万円（同6.0%増）となりました。

② 北米

「ラツータ」や長時間作用型β作動薬「プロバナ」などの売上が伸長したことに加え、円安の影響もあり、売上高は423億21百万円（同18.8%増）となりました。セグメント利益は、「ラツータ」のさらなる売上拡大のための広告宣伝費等が増加しましたが、売上高増加により、95億1百万円（同6.8%増）となりました。

③ 中国

カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」等の売上は、現地通貨ベースでは減少しましたが、円安の影響により、売上高は45億65百万円（同8.1%増）、セグメント利益は16億49百万円（同19.0%減）となりました。

④ 海外その他

出荷時期の影響で「メロペン」の輸出が増加したことにより、売上高は27億55百万円（同12.4%増）となりました。セグメント利益は、英国での「ラツータ」販売に伴う販売関連費用が増加したため、3億16百万円（同37.3%減）となりました。

上記報告セグメントのほか、当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の販売を行っており、それらの事業の売上高は103億27百万円（同3.9%増）、セグメント利益は4億92百万円（同17.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産については、流動資産では、有価証券が増加し、現金及び預金等が減少しました。また、固定資産では、減価償却により有形固定資産が減少しましたが、投資有価証券が増加しました。この結果、総資産は前期末に比べ157億35百万円増加し、7,273億19百万円となりました。

負債については、1年内返済予定の長期借入金が減少しましたが、「ラツータ」の売上増加により売上割戻引当金が増加したこと等から、前期末に比べ85億49百万円増加し、2,691億11百万円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金が増加した結果、前期末に比べ71億86百万円増加し、4,582億8百万円となりました。

なお、当四半期末の自己資本比率は63.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の本年度の第 2 四半期累計および通期業績は、各国の現地通貨ベースではほぼ期初公表予想通り進捗しておりますが、為替レートを期初に比べ円安に想定したことにより、売上高は期初公表予想から第 2 四半期累計では45億円増の1,975億円、通期では90億円増の4,010億円となる見通しです。一方、売上原価、販売費及び一般管理費についても円安想定の影響により増加する見通しであり、その結果、営業利益は期初公表予想通りの第 2 四半期累計で110億円、通期で270億円を見込んでおります。

経常利益は第 2 四半期累計で110億円、通期で265億円、また親会社株主に帰属する当期純利益は第 2 四半期累計で80億円、通期で180億円とそれぞれ期初公表予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,553	21,510
受取手形及び売掛金	103,072	106,856
有価証券	111,293	130,934
商品及び製品	50,749	48,705
仕掛品	1,626	2,516
原材料及び貯蔵品	10,012	12,618
繰延税金資産	38,867	42,938
短期貸付金	49,052	42,854
その他	6,598	8,035
貸倒引当金	△125	△14
流動資産合計	401,699	416,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,184	94,716
減価償却累計額及び減損損失累計額	△52,819	△53,789
建物及び構築物(純額)	41,365	40,926
機械装置及び運搬具	78,075	79,796
減価償却累計額及び減損損失累計額	△69,007	△70,873
機械装置及び運搬具(純額)	9,068	8,922
土地	6,297	6,306
建設仮勘定	1,245	1,130
その他	33,628	33,652
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,446	△26,827
その他(純額)	7,182	6,825
有形固定資産合計	65,160	64,111
無形固定資産		
のれん	88,075	88,176
仕掛研究開発	64,456	65,389
その他	21,332	20,793
無形固定資産合計	173,863	174,358
投資その他の資産		
投資有価証券	58,193	61,000
退職給付に係る資産	1,935	2,005
繰延税金資産	4,794	3,347
その他	5,982	5,582
貸倒引当金	△44	△42
投資その他の資産合計	70,860	71,892
固定資産合計	309,884	310,363
資産合計	711,583	727,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,492	13,786
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	6,522	3,654
未払法人税等	3,288	7,144
賞与引当金	9,416	5,762
返品調整引当金	8,580	8,884
売上割戻引当金	36,351	43,826
未払金	35,252	30,202
その他	14,939	18,815
流動負債合計	156,843	162,076
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	20,000	20,000
繰延税金負債	17,354	18,886
退職給付に係る負債	15,274	15,418
その他	21,089	22,728
固定負債合計	103,718	107,034
負債合計	260,562	269,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	326,686	326,221
自己株式	△660	△661
株主資本合計	364,286	363,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,099	24,819
繰延ヘッジ損益	1	23
為替換算調整勘定	68,171	73,948
退職給付に係る調整累計額	△4,536	△4,404
その他の包括利益累計額合計	86,735	94,386
純資産合計	451,021	458,208
負債純資産合計	711,583	727,319

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	89,743	98,128
売上原価	24,085	26,344
売上総利益	65,657	71,783
返品調整引当金繰入額	—	10
返品調整引当金戻入額	5	—
差引売上総利益	65,662	71,773
販売費及び一般管理費		
給料	8,922	10,281
賞与引当金繰入額	2,982	2,993
退職給付費用	1,057	1,231
研究開発費	15,214	20,108
その他	28,790	32,717
販売費及び一般管理費合計	56,967	67,331
営業利益	8,694	4,442
営業外収益		
受取利息	89	117
受取配当金	816	639
その他	414	108
営業外収益合計	1,320	865
営業外費用		
支払利息	233	234
為替差損	—	125
その他	231	222
営業外費用合計	464	581
経常利益	9,551	4,726
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,004
受取損害賠償金	1,711	—
特別利益合計	1,711	6,004
特別損失		
減損損失	—	153
事業構造改善費用	127	—
特別損失合計	127	153
税金等調整前四半期純利益	11,134	10,576
法人税等	5,378	4,635
四半期純利益	5,756	5,941
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,756	5,941

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	5,756	5,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△478	1,720
繰延ヘッジ損益	△6	21
為替換算調整勘定	△3,845	5,921
退職給付に係る調整額	81	132
その他の包括利益合計	△4,249	7,795
四半期包括利益	1,506	13,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,506	13,737
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,490	35,636	4,222	2,451	79,800	9,943	89,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	15	15
計	37,490	35,636	4,222	2,451	79,800	9,958	89,758
セグメント利益	11,880	8,893	2,035	504	23,313	598	23,911

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	23,313
「その他」の区分の利益	598
研究開発費(注)	△15,214
セグメント間取引消去	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	8,694

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,158	42,321	4,565	2,755	87,800	10,327	98,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	—	—	10	18	29
計	38,168	42,321	4,565	2,755	87,811	10,346	98,157
セグメント利益	12,589	9,501	1,649	316	24,055	492	24,548

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	24,055
「その他」の区分の利益	492
研究開発費(注)	△20,108
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	4,442

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北米」セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発について、回収可能性を評価し、153百万円を減損損失に計上しております。